

日 本 消 防 協 会
消防団員確保対策推進本部
本部長 秋 本 敏 文
(日本消防協会 会長)

消防団員確保対策の推進につきまして

消防団員確保対策につきましては、処遇の改善など各般にわたってご配慮頂いており、感謝申しあげているところであります。私どもの方からは、これまでもいろいろご要望申しあげているところでございますが、これが極めて重要な課題でありますことから、当面の具体的な対応を中心に、重ねてご要望申しあげさせて頂きたいと存じます。どうぞご高配頂きますよう、よろしくお願いいたします。

- 1 近年、災害の様相が地球規模で大きく変わり、社会経済環境にも大きな変化が見られ、「新たな災害環境」に直面していると見られる。

このような時にあたり、消防防災においては、新たな総合的対応が必要と思われるが、少なくとも人的体制については、特に最近大きな減少をつづける消防団員の増員確保を進め、常備消防及び消防団員は、例えば少なくとも100万人確保を当面の目標とするほか、女性防火クラブ、少年消防クラブ、さらには自主防災組織の増強等地域の防災体制の強化を進めることとし、関連施策を講ずることとする。

- 2 消防団員の増員確保については、広汎な対策が必要であるが、全国の消防団幹部の意見においても、一般国民の皆さんに消防団の活動の重要性をもっとよく知ってもらうよう、消防団に関するPRを強化して欲しいという希望があることを考慮して、当協会としても、そのことを重点的にお願いしてきたところである。こ

れについては、先般の重ねてのお願いにおいて、現在、消防庁をはじめとしていろいろな機関、団体において実施されている事業のなかで消防団のPRに関係があるものの実態を整理して頂き、それぞれで実施しているPRの特徴を活かしながら、総合的な、効果的なPRの実施について再検討することを申しあげさせて頂いたが、そのことのご参考になればという趣旨でこのたびは、別紙1の資料を提出させて頂いた。また、PRのあり方はいろいろな面から検討し、あらゆる機会を活かすことが必要かと考えられることから、別紙2の検討メモを提出させて頂いた。ご参考にして頂ければ幸いである。

3 消防関係の対応措置についてはいろいろお願いしているが、団員確保には関連して、特に以下の事項についてご高配をお願いしたい。

○ 財政措置については、団員数が多数となっている市町村における団員の処遇改善経費、消防団の装備の基準が改正された後も装備の改善が進んでいない消防団の装備の改善経費、消防団員活動服の新モデルへの転換促進経費、消防団の詰所・屯所を地域の防災コミュニティセンター的機能を果たし得るよう改善する経費等にご配慮頂きたい。

○ 消防団員の処遇改善については、消防庁は大変ご尽力頂いているが、総合的な処遇改善の面からも、殉職された方のご遺族に対する遺族補償年金制度の見直し、消防団員の退職報償金において「35年以上勤続者」の区分を設けることをお願いしたい。

(例) 消防団等 P R 関連行動の現状 (令和 4 年度)

実施機関 ・団体	事業名	事業内容	P R 効果	経費 (予算)	改善アイデア	課題等自由メモ
日本消防協会	ラジオ番組 「おはよう！日本全国消防団」	消防団活動を広報し、消防団員の確保等に資するため、消防応援団等の著名人をゲストに迎え、消防団員の出演によるラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」(全国30局ネットによる毎週放送)を実施する。	・消防応援団員等の著名人をゲストパーソナリティに迎えることで聴取率を上げ、広く一般の人々に消防団の活動を理解してもらうとともに、全国各地で頑張っている消防団員にエールを送れる。	26,616千円	・放送時間の延長 ・一部地域の放送時刻の変更(朝5時台から朝6時以降に)	・放送時間延長に必要な資金の確保 ・現在、朝5時代に放送している地方局(ネット局)の放送時刻変更が可能か、また、変更に伴い費用が増加するのか、増加するのであればその資金の確保
〃	全国消防団応援の店	消防団員については、感謝・激励の趣旨で、それぞれの店舗で定める心のこもったサービスを行うこととしているもの。令和4年9月末全国5050店舗。	・地域の安全のためにがんばっている消防団員の気持ちをわかってくれる人、店があることが消防団員にとっても楽しみ。そのことが消防団加入促進にとってもプラス。	500千円 (ホームページ掲載委託費)	・スマートフォンでも店舗の存在を掲示するなど、一層の利用拡大を進めるとともに、店舗数拡大等充実改善を進める。	・もっと巾広い店舗の協力を得ることが課題。
〃	消防団協力事業所 (プレート交付)	消防庁の「消防団協力事業所表示制度」に協力して、その表示プレートを製作して、市町村に交付。 協力事業所は全国に17,065か所。 (令和3年4月1日現在)	・従業員が消防団員として地域の安全確保に協力するよう企業としても配慮していることを一般住民にも知らせて、当該企業の評価を高めており、従業員としても消防団活動を実行しやすい環境づくりを進めており、消防団への入団環境を改善している。	687.5千円 (2～3年おき) (5千枚を仕入)	・協力事業所であることのメリットづくりをどうするかが課題。法人事業税の減免を実行している例があるが、これによる減収に対する財政措置の実現。	・協力事業所の拡大及び協力事業所に対する社会的評価の向上。

実施機関 ・団体	事業名	事業内容	PR効果	経費 (予算)	改善アイデア	課題等自由メモ
日本消防協会	「日本消防」発刊	全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を令和3年度には88,800部発行し都道府県消防協会、関係省庁、都道府県、市区町村、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布。 なお、この他に有料分として、24,000部を発行。	- 消防防災全般に関し、また消防団をめぐる幅広い動向。具体的な活動について広く周知。 - 内容、外観についても改善努力。	12,510千円	月刊誌であるので、即効性のあるホームページやツイッター等のSNSと組み合わせ等一層の活用拡大を図る。	さらなる内容充実。
〃	消防団防災学習・災害活動車両交付	(一財)日本宝くじ協会の助成を受けて、平時は地域住民等に対する防災指導や防災学習に活用するとともに、災害時には人員輸送や資機材搬送などにも使用できる防災学習・災害活動車両を令和4年度には23台交付。	- 市民の防災意識の向上及び知識・技術の習得により地域防災力の充実、消防団の装備の改善。 - さらに消防団員活動のPR。 - 車両を所有している消防団の士気高揚。	119,376千円	- 交付台数の増加、多様化、改善 - 積載資機材の改善 - 活用方法の検討改善	必要資金の確保。
〃	青少年消防オリンピックへの派遣	CTIF（国際消防救助協会）が主催する青少年消防オリンピックへ我が国の少年消防クラブ員の派遣。（令和6年度はイタリア開催）	- 将来の地域防災の担い手養成。このことについての家族等の理解向上。 - 国際的な交流経験による国際感覚の向上。	17,020千円	競技参加者は20人だが、参加者増加、この機会の交流拡大による波及的効果拡大。	必要資金の確保。
〃	消防応援団	芸能界、スポーツ界等の著名人のご協力により消防団員を激励し、消防団のPRを行って頂くため、平成17年5月発足。 ラジオ放送「おはよう！日本全国消防団」、消防団の全国イベント等にご参加。	消防団員への激励による団員の感激、一般の人に対する消防団の重要性PRに効果。		消防応援団の皆さんの登場機会の拡大。	基本的にボランティアによるご協力だが、将来に向けての必要資金の確保。

実施機関 ・団体	事業名	事業内容	P R 効果	経費 (予算)	改善アイデア	課題等自由メモ
日本防火・防 災協会	地域防災力充実強化の ための情報提供	・ 防災に関する総合情報誌「地域 防災」を発行し、全国各地の防 災係者はもとより、広く一般の 皆さんに対し、防災に関する国 の動向、全国各地の活動等に関 する情報を提供（隔月 4 万部発 行）	多くの人々の地域防災に対す 認識の向上、女性防火クラブ 等への関心向上、参加意欲の 醸成に効果	49, 500 千円	「地域防災力の強化に取り 組む団体コーナー」の 開設など、内容の一層の 充実	
					女性防火クラブ等への配 布（特に市町村女性防火 クラブ会長には配布）な ど部数の増加	部数増加のための資金の 確保
〃	地域防災力の充実強化 のための情報提供	・ メールマガジン等により防火防 災に関する情報や民間防災組織 等の活動状況などについて、 ニュースとして 防災関係者等 に配信するとともにホームペ ージでも情報を提供	巾広い皆さんへの情報提供と して意義がある。		ホームページアクセス件 数を増やすため、一層の PR	
〃	地域における防火防災 活動の強化	以下の諸活動において、消防団 対する認識の向上を図る。 ・ 各種会議の開催 女性防火クラブ一部幹部の集会 開催、少年消防クラブ及び自主 防災組織のリーダー研修交流会 の開催 ・ 地域防火防災団体の地区大会及 び地区研修会等の開催を支援 ・ 各地少年消防クラブ等の活動状 況情報の提供 ・ 市町村自主防災組織を育成し、 その活動を支援	地域防災活動の活発化推進に おいて消防団との連携の機会 が生ずるなどによるPR効果	84, 000 千円	全国集会の規模拡大、都 道府県単位の自主防災組 織連携組織の設置などで 女性防火クラブ等の活動 の一層の活発化を図り、 消防団との連携強化、認 識向上を図る。	必要資金の確保

(例) 新・消防団等 P R 関連行動

実施機関 ・団体	事業名	事業内容	P R 効果	経費 (予算)	課題等自由メモ
日本消防協会	新日消会館内 日本消防防災情報 センター展示事業	・全国各地の消防団の活動等情報を情報センター内小画面に多数連続放映する。 ・消防団が中核となる地域防災体制の事例を展示する。	・全国各地の消防団の活動状況等を全国の消防団員、一般国民の皆さんに観て頂くことができる。 ・消防団が地域の人たちと協力して防災体制を強化する事例から、消防団のことを一般の人々により身近かに感じて頂く。	映像は全国各地から提供	・全国各地のご協力を頂くことができるか
未定	消防団員紹介 テレビ放映	・全国各地の消防団員の活動状況、日常生活等を日曜日を除く毎日全国向テレビ放映で紹介する。 ・映像は、全国各県で制作して頂き、国が放映する。	・全国の一般の皆さんに消防団活動の意義、消防団員の生活振りを知って頂くことができる。消防団を身近かに感じて頂ける。	不明	・放映時間の確保 ・資金の確保 ・全国の協力

消防団 P R の推進について (検討メモ)

◎ P R したい内容

- 消防団活動の具体的な内容
一般的な消防団活動、各団の具体的な活動、災害発生時の具体的な活動、日常の訓練等
- 国民の安全を守るうえでの意義
おひとりおひとりの安全確保、健康な生活維持、職員が団員であることの企業等にとっての安全面でのプラス等
- 消防団員の生活面での意味
人生の充実感、新たな友人誕生、助け合いの楽しみ、周囲の人たちの反応実感等

◎ P R の対象とする人

- 一般国民
 - ・ 男性、女性
 - ・ 中高年齢者
 - ・ 青少年 (大学生、少年消防クラブ等)
 - ・ 企業等経営者、被雇用者、農林漁業者、商工業自営業者、小中高大教職員、福祉医療関係者、報道関係者、家庭主婦等
- 消防防災関係者
 - ・ 消防職員・団員、自主防災組織・女性防火クラブのメンバー
 - ・ 国、地方の公務員
 - ・ 研究者、報道関係者

◎ P Rの手法

- 対面・対話による直接伝達
- 訓練、大会等への参加体験
- マスP R型（すべての人を対象にするP R）
 - ・ 映画、テレビドラマタイプの総合的な内容伝達手法
 - ・ お話、歌等の単品的手法による伝達
 - ・ 報道機関報道・解説のマスP R、各所でのポスター展示等
 - ・ 特定の人たち、グループを中心にしながら多くの人を対象のP R
 - ・ 多彩な内容を、多彩な技術、手法、装備を総動員活用するP R
- パーソナルP R型（特定の人、一部の人を対象にするP R）
 - ・ インターネット等活用のデジタル型手法
 - ・ 書簡、電話などのアナログ型手法
 - ・ 新日本消防会館の日本消防防災情報センター、館内のすべてのスペース等を活用するP R

◎ P R全体について衆智を寄せ合う検討体制

P R全体を通ずるテーマの選択、デザイン、文言などの具体的な内容改善、適切な、多彩な手法の選択などについて、現場活動経験者、P Rの専門的経験者も参加する総合的、全体的な工夫改善

◎ P R推進の実行体制

巾広い関係者の意見を総合的に考慮にしながら、現実のP R活動を推進する実行体制の整備